

各 位

会 社 名 A N Y C O L O R 株 式 会 社  
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 C E O 田 角 陸  
 (コード番号：5032 東証グロース)  
 問 合 せ 先 取 締 役 C F O 兼 経 営 管 理 部 長 釣 井 慎 也

TEL. 03-4335-4850

### 2022年4月期の業績予想について

2022年4月期(2021年5月1日から2022年4月30日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	2022年4月期 (予想)			2022年4月期 第3四半期累計期間 (実績)		2021年4月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	13,259	100.0	73.6	10,159	100.0	7,636	100.0
営業利益	3,785	28.6	160.7	3,135	30.8	1,452	19.0
経常利益	3,753	28.3	158.6	3,131	30.8	1,451	19.0
当期(四半期) 純利益	2,497	18.8	166.4	2,059	20.2	937	12.2
1株当たり当期 (四半期)純利益	83円40銭			68円79銭		30円97銭	
1株当たり配当金	—			—		—	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。  
 2. 2021年4月期(実績)及び2022年4月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。  
 3. 2022年1月5日付で普通株式1株につき15株の株式分割を行っております。  
 上記では2021年4月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。なお、当社は基準日(2022年4月30日)を超えての新株発行となることから、2022年4月期(予想)において、発行済株式総数の増加は見込んでおりません。

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。  
 投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。  
 なお、「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。  
 また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

## 【2022年4月期業績予想の前提条件】

(当社全体の見直し)

当社は「魔法のような、新体験を。」というコーポレート・ミッションを掲げており、今までにない新しいエンターテインメントの体験を世の中に提供することを目的に、サービス展開を行っております。2018年2月に開始したVTuber（注1）ビジネス「にじさんじ」は当社の主軸事業であり、モーションキャプチャー技術（注2）を利用してアバターの様相をしたライバー（注3）であるVTuberが、動画配信をはじめとした様々なサービスを展開しており、現在では「にじさんじ」は約150名のVTuberが所属するVTuberグループとなっております。また、当社は2019年より海外においてもVTuberビジネスを展開しており、現在は英語圏及び中国を中心に事業展開をしております。

当社は2018年2月の国内VTuberビジネスの開始以降、市場の追い風等も後押しして順調に成長しており、2020年4月期にはVTuberビジネスの海外進出、2022年4月期以降は、これまで急拡大をしてきたVTuberビジネスをさらに多くのファンを抱えるサービスにすべく、各種の施策を実施していくとともに、海外VTuberビジネスといった新規ビジネスから、当社の第2の主軸となるようなビジネスの構築を目指して取り組んでいく所存であります。

このような状況のもと、当社の2022年4月期の業績は、当期の期首から2022年1月末日までの実績をもとに2022年2月以降当期期末までの期間について以下の前提条件での見直しを反映して作成し、売上高13,259百万円（前期比73.6%増）、営業利益3,785百万円（前期比160.7%増）、経常利益3,753百万円（前期比158.6%増）当期純利益2,497百万円（前期比166.4%増）を見込んでおります。

(売上高)

当社の事業領域はライブストリーミング領域、コマース領域、プロモーション領域、その他領域に大別され、策定しております。

### a. ライブストリーミング領域

活動するVTuber数の増加、グループ力を活かした配信コンテンツの拡充等を通じて、前期比で23%程度の成長を見込んでおります。

また、VTuberの人材育成機能の拡充、世界観・キャラクター設計機能の拡充、プロモーションの拡充を通じて、より魅力的なVTuberのプロデュースに努めることで、ファン数や視聴時間の拡大を目指してまいります。ライブストリーミング領域における収益は主にSuper Chat、メンバーシップ、アドセンス収益の3つで構成されており、Super Chatは、YouTubeのライブ配信におけるチャット機能のうち、ユーザーが有料課金を行うことで当該ユーザーのコメントが目立つように固定表示される機能、メンバーシップはユーザーが一定の月額料金を支払うことによってYouTubeチャンネルのメンバーとなり、チャンネル独自の限定動画等のメンバー限定の特典を得られる制度、アドセンス収益は、YouTube上に流れる広告による収益の一部をGoogle LLCから受領することによる収益となります。いずれの収益も、ファン数や視聴時間の拡大を基礎として増収を目指してまいります。

予算策定においては、申請期の各月実績を踏まえ、課金ユーザー数や視聴時間に平均単価を乗じて策定しております。

### b. コマース領域

年度予算におけるコマース領域は、コンテンツプランナーの増強や魅力的なコンテンツの提供、イベントビジネスやその他の企画を通じたコンテンツ販売等を通じて、コマースのうちコンテンツ販売に関して、前期比で88%程度の成長を見込んでおります。また、イベントについては年度予算期間中に実施を予定しているイベントからの見込収益を通じて、前期比で22%程度の成長を見込んでおります。

また、コンテンツ販売に関しては、ライブストリーミング領域で言及したものと同様となります

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。  
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。  
なお、「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。  
また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

が、VTuber の人材育成機能の拡充、世界観・キャラクター設計機能の拡充、プロモーションの拡充を通じて、より魅力的なVTuber のプロデュースに努めることでライブストリーミング領域と相乗的に成長し、コンテンツ購入者の増加を通じた売上高の成長を目指してまいります。また、イベントはコロナウイルスの状況が一定程度改善し、会場キャパシティの制限等も解消されていくことを想定しております。さらに、当社VTuber のファンの拡大により、イベント規模も拡大していくことを目指してまいります。

予算策定においては、コンテンツ施策やイベント開催計画毎の積上げで策定しております。

#### c. プロモーション領域

プロモーション領域は、現状、大半がクライアント側からのインバウンド案件となっておりますが需要の増加で売上高は堅調に推移しており、リピート案件の獲得の更なる積み上げ、社内セールスやプランナーの増員による積極的な案件獲得に向けた営業活動、大手企業等を中心とした大型の企業案件の獲得を通じて、前期比で134%程度の成長を見込んでおります。

また、ファンの拡大を通じてBtoC領域であるライブストリーミング、コマースの成長を目指すとともに、そうしたBtoC領域でのファン拡大はBtoB領域であるプロモーション領域においても、当社所属VTuberの魅力向上に資するものと考えており、VTuber毎の企業案件の増加を通じて収益の増収を目指してまいります。

予算策定においては、申請期の案件獲得実績や担当部署の目標達成状況を踏まえて策定しております。

#### d. その他領域（海外VTuberビジネス）

当社の領域のうち、海外VTuberビジネスは新規ビジネス領域に属するものとなっております。海外VTuberビジネスは、引き続き事業の立ち上げ期であり、各地域における認知拡大施策、興味関心の誘引施策、継続市長施策等を通じた拡大を目指してまいります。

予算策定においては、申請期の各月の計上実績を踏まえて策定しております。

以上を踏まえ、2022年4月期の売上高を13,259百万円（前期比73.6%増）と見込んでおります。

#### （売上原価）

売上原価はライブストリーミング、コマース（コンテンツ・イベント毎）、プロモーション、その他（海外VTuberビジネス）それぞれの区分で計上しており、主な内容としてはVTuber等への支払報酬、配信やコンテンツ販売に伴うプラットフォーム手数料、グッズ製造原価、イベント原価等で構成されております。

以上を踏まえ、2022年4月期の売上原価を7,678百万円（前期比63.3%増）と見込んでおります。

#### （販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費および一般管理費の主な内訳は主に人件費、採用費、旅費交通費、備品消耗品費、ソフトウェア費用等の人員数を基礎として発生するもの、オフィス等の地代家賃、外注費、広告宣伝費等であり、その他経費も含め積み上げで算出しております。

人件費については前期比18.4%増を想定しており、人員計画を基に算出しております。

地代家賃については計画期間中のオフィス移転等の予定はないことから、据え置き水準としている一方で、それ以外の費用については計画期間を通じて一定の増加を見込んでおります。

以上を踏まえ2022年4月期の営業利益を3,785百万円（前期比160.7%増）と見込んでおります。

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。  
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。  
なお、「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。  
また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(営業外損益、経常利益)

営業外費用について、主に支払利息と上場関連費用を見込んでおります。

以上を踏まえ、経常利益は3,753百万円(前期比158.6%増)を見込んでおります。

(特別損益、当期純利益)

特別損失は、新型コロナウイルスを起因とした「イベント中止損失」の発生を見込んでおります。

以上の結果、2022年4月期の当期純利益は2,497百万円(前期比166.4%増)を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

- (注) 1. VTuberとは、Virtual YouTuberの略称であり、YouTube(Google LLCが運営する動画配信プラットフォーム)上で独自に制作した動画を継続して公開している人物のうち、2Dまたは3Dのアバターを利用して活動するものの名称であります。
2. モーションキャプチャーとは、現実の人物や物体の動きをデジタル的に記録する技術であります。
3. ライバーとは、動画配信活動をする配信者の名称であります。

以上

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

なお、「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。